

日本ブラジル経済関係の強化に向けて

一般社団法人 日本経済団体連合会 [副会長]
 日本ブラジル経済委員会 [委員長]
 三井物産株式会社 [代表取締役会長]

飯島 彰己

Masami Iijima



ブラジルでは、昨年8月末にテメル新政権が誕生した。ブラジル経済が2015年、2016年とマイナス成長を記録するなか、テメル大統領は経済再生と財政再建の両立を掲げ、就任直後から相次ぎ政策を発表するなど、強力なリーダーシップを発揮し構造改革を進めている。また、昨年10月には、大統領就任後初の外遊先のひとつとして日本を訪問し、日本企業に対してブラジルへの投資を呼びかけるなど、外国資本を活用した経済活性化にも力を入れている。

他方、少子高齢化が進む日本にとって、持続的成長を維持するためには、対外直接投資を通じて、海外の需要を取り込み、Win-Winの関係を構築することが不可欠である。かかる観点から2億人の人口と南米最大の経済規模を誇るブラジルは重要なパートナーであり、120年を越える外交関係に裏打ちされた絆^{いしづな}に、日伯関係はさらなる緊密化の機運が高まっている。

日伯関係の強化を考える際、まずインフラ整備への協力があげられよう。ブラジルは世界有数の天然資源埋蔵量と食料生産量を誇るが、国内の物流インフラが依然として脆弱なため内陸輸送のコストが高く、その潜在力を十分発揮できていないのが実情である。この点を克服できれば、ブラジル経済活性化の起爆剤となるとともに、日本にとっても資源・食糧安全保障の観点から大きなメリットとなる。ブラジル政府は、昨年9月に「投資パートナーシップ・プログラム」(PPI)を発表し、高速道路、鉄道、空港、港湾など34のインフラ案件の

コンセッションを付与するとしている。わが国としても、テメル大統領訪日時に締結された「日本国及びブラジル連邦共和国の間のインフラ分野における投資及び経済協力の促進のための協力覚書」に基づき、官民をあげてインフラ案件に取り組む方針である。そのためには、技術力が正当に評価される入札手続、適正なリスク分担、合理的な環境アセスメントの実施などに関する制度設計が急がれる。

次に、インフラ分野を含むブラジルへの民間投資を促進するためには、貿易投資上の障壁を除去することが重要である。資材・機材に対する高関税、過度なローカルコンテンツ要求、複雑な税制、送金規制など、ブラジルにおける障壁を指摘する声は少なくない。そこで、一昨年、経団連ではブラジル全国工業連盟(CNI)とともに日本ブラジル経済連携協定(EPA)の締結に関する共同研究報告書を取りまとめ、包括的で質の高いEPAの実現を提言している。特にCNI加盟企業の7割以上が日本との経済連携に前向きであり、ブラジル国内において、日本とのEPAないしは、これに先行するかたちでの二国間投資協定の実現についての機運が盛り上がることに期待している。

ブラジルには世界最大の190万人にのぼる日系人コミュニティがあり、同国社会において高い存在感がある。日伯の固い絆の象徴である彼らとも連携しつつ、日伯関係の一層の強化に努めて参りたい。